

貴自治体名 小牧市

2010年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

- ①税の滞納等を理由とした行政サービスを制限する規定がありますか。
ある 検討中である ない
- ②制限する規定がある場合、何で定めていますか。
条例で定めている 要綱で定めている その他()

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

- ①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(平成12年12月)2009年度実績(4)件(42,800)円
- ②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(年 月)2009年度実績()件()円
- ③訪問介護サービスについて、院内介助や同居家族がいる場合、どのような取り扱いをしていますか。
一律対象外としている
原則認められないが、ケアプランに明記されれば認められる
特に制限を設けていない
- ④特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (477)人(2010年 8月現在)
- ⑤地域密着型サービスの2009年度計画、2009年度実績、2010年度計画をご記入ください。

認知症対応型通所介護 計3箇所 小規模多機能型居宅介護 計1箇所 認知症対応型共同生活介護 計4箇所	2009～2011年度の第4次小牧市高齢者保険福祉計画においては、 ・認知症対応型通所介護 2箇所 ・小規模多機能型居宅介護 2箇所 ・認知症対応型共同生活介護 2箇所 ・地域密着型介護老人福祉施設 1箇所 を整備予定
----------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(2008年 4月 1日) 2009年度実績(164)件
検討中である 実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(年 月 日) 2009年度実績()件
検討中である 実施の予定がない
- ⑧配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	<input type="radio"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週3回、昼食
	1日平均利用者数(2009年度)	総延べ食事数(21,217)食÷年間配食日数(142)日=1日当たり平均(149)食
	1食あたりの助成額	550円
	1食あたりの利用者負担額	300円
会食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="radio"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2009年度)	
	1食あたりの助成額	

1食あたりの利用者負担額	
--------------	--

⑨独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	()実施している ()していない ()検討中である		
対象事業の名称			
対象者の要件			
1カ月平均利用者実数(2009年度)			

⑩住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○)助成制度がある ()助成制度はない ()検討中である		
制度内容	(○)介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	90,000円	
	利用者実数(2009年度)	5件	
	(○)介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件	65歳以上の虚弱な高齢者であって、生計を一にする世帯全員の市民税が非課税の方	
	助成額	180,000円	利用者実数(2009年度)

⑪ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。また、住民登録されているが所在がわからないいわゆる「不明の高齢者」の実態についてもご記入ください。

生活支援の施策について
(1)緊急通報システム装置の設置 65歳以上のひとり暮らし高齢者及びひとり暮らしの重度身体障がい者に対して緊急通報装置を設置し、緊急時の通報だけでなく、月に一度「お伺い電話」を利用者のご自宅に電話することにより、生活状況などの確認も行います。
(2)「食」の自立支援サービス(配食サービス) 65歳以上の高齢者のみの世帯に属する方に対して、毎週月・水・金曜日のうち希望される曜日に配達業者が昼食を届けており、安否の確認も含めて実施しています。
(3)家事支援サービス 65歳以上のひとり暮らしの方で、介護保険要介護(要支援)認定の非該当(自立)の方のうち、訪問調査の結果必要と認められる方に対して、調理、洗濯、清掃などの家事に関する援助を行います。
「不明の高齢者」の実態について 住民登録がされている100歳以上の高齢者については、介護保険及び医療保険の利用状況を確認したところ、所在不明の方はありませんでした。

⑫高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

1)巡回バス・福祉バスを実施していますか。

()実施している

→ 利用料:高齢者< 歳以上>()円、障がい者()円、一般()円

(○)実施していない

2)タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

小牧市に住所があり、かつ居住する介護保険要介護認定3以上の方に対して、居宅と医療機関又は在宅福祉サービスなどの実施場所までの移動をリフト付き車両もしくは寝台装着車により行った際に、1時間又は20kmまでを上限とし、その利用料(運賃)を年間12回までご利用いただけます。自己負担金は、1時間又は20kmまでは利用料の1割分、1時間又は20kmを越える部分を全額が自己負担となります。

⑬宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

()助成している →1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円

→ 助成カ所数()カ所

()検討中である (○)助成の予定がない

⑭介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2009年度実績)は (471)枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

()申請書を送付している → 2009年度()件

()認定書を送付している → 2009年度()件

(○)送付していない。

3)認定書の発行の条件

()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

()医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

()介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

(○)次のような方法で判断している(要介護1以上の方を、認定調査票及び主治医の意見書で判断している。)

2. 高齢者医療など

①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

()対象にしている (○)縮小して対象にしている ()県基準どおりにした

②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

③2010年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (11,028)人

福祉給付金対象者 (1,936)人

内 ひとり暮らし非課税者(88)人

その他の県基準を上回る市町村独自対象者(0)人

3. 子育て支援策 ※2010年9月1日現在をご記入ください。

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

小学校就学から15歳年度末までの通院医療費助成。
県内医療機関は現物給付。県外医療機関は償還払い。
所得制限無。

②就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では (○)入学説明会 ()入学式 ()始業式 (○)ホームページ

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(一)倍

そのほか

生活保護基準の一部に市の独自基準を加味したものに1.3倍

年齢居住状況等の情報がなければ金額を算出することができません

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ()円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ()円

4) 申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 (○)市町村窓口と学校のどちらも可

5) 民生委員の証明は必要ですか。()必要である (○)必要ない

6) 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受給者数	1,072人	1,136人	1,233人	1,304人	1,162人
受給割合	7.9%	8.3%	9.0%	9.5%	8.5%
支給額	70,509,371円	77,163,493円	80,807,490円	83,851,985円	117,927,000円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2010年度の支給額は見込み額をご記入ください。(平成22年8月1日現在、予算額を計上)

③ 児童虐待への対応で取られている対策があればご記入ください。

児童虐待への対応については、児童福祉、母子保健、教育委員会などの庁内関係部署と、児童相談センター、保健所との関係機関の担当者による会議を月1回開催し、連携強化を図り、ケースに対応しています。

児童虐待防止の取組みとしては、本年度はモデル地区において、移動子育て支援センターとして、地区の会館などを利用して、親子が気軽に出かけることができる場所を設定し、助産師、保育士が相談に応じ、子育ての不安解消などに努めています。

また、保育園においても、虐待の疑いのある児童の救済に向けて、全ての職員が迅速に対応できるようマニュアルを作成しています。

4. 国民健康保険

① 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定義	2008年度	2009年度	2010年度
保険料・税率	所得割	(基礎控除額の総所得金)額	× (5)%	× (5)%	× (5)%
	資産割	固定資産税額	× (25.7)%	× (25.7)%	× (25.7)%
	均等割	加入者1人につき	29,500円	29,500円	29,500円
	平等割	1世帯につき	30,200円	30,200円	30,200円
1人当たり調定額(平均保険料)			88,418円	87,505円	85,712円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			16,870円	20,638円	20,090円

※2010年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

② 保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1) 市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

実施していません。

2) 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

納税義務者(主として世帯の生計を維持する被保険者を含む。)が失業、休業及び急激に所得が減少(7割以下)した場合であって、前年中の総所得金額が400万円以下であり、次のいずれかに該当するとき。

(1) 当該年の総所得金額が50万円以下に減少すると認められる場合

(2) 当該年の総所得金額が50万円を超え100万円以下に減少すると認められる場合

(3) 当該年の総所得金額が100万円を超え200万円以下に減少すると認められる場合

③ 資格証明書 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 資格証明書は発行していますか。()発行していない (○)発行している→(8)世帯

2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

()必ず面談している (○)面談がなくても交付する場合がある ()その他

3) 資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どもについて

資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数
世帯数()世帯内、乳幼児()人、小学生()人、中学生()人、高校生世代()人

4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

- () 国の基準どおり実施している
- () 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
 - () 18歳年度末までの子どもがいる世帯(子どもだけでなく親も含む)
 - () 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
 - (○) 病弱者のいる世帯
 - () 次の場合は、交付対象から除外している。

④ 短期保険証 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

- ・1カ月以内(293)枚 ・2カ月()枚 ・3カ月(418)枚 ・4カ月()枚
- ・5カ月()枚 ・6カ月(20)枚 ・1年(58)枚
- ・その他()

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

納付割合		有効期間
分納履行中又は今回から分納開始		3ヶ月
上記以外	納付なし 納付額が1,000円未満	2週間の被保険者証明書
	納付額が1,000円以上10%未満	1ヶ月
	納付額が1,000円以上10%未満で特別の事情がある 場合	2ヶ月
	納付額が10%以上25%未満	3ヶ月
	納付額が25%以上50%未満	6ヶ月
	納付額が50%以上	12ヶ月

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

- (○) 通常の保険証と同じ
- () 通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

⑤ 保険料(税)滞納者への制裁措置

1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2009年度)

983件、166,003,596円
預金・不動産・所得税還付

2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2009年度)

該当なし

3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

- (○) 委託していない () 検討中である () 委託している →委託先()

⑥ 正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は 2010年(8)月(31)日現在 (370)件

⑦ 国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1) 一部負担減免制度を実施していますか。

- () 実施している () 検討中である (○) 実施の予定がない

2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

- () 設けている () 検討中である (○) 設けていない

3) 2009年度の減免件数 (886)件 減免金額 (35, 516, 900)円

5. 障がい者施策

①地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度を設けていますか。

() 国・愛知県制度と同じ

(○) 独自の軽減制度を設けている ※軽減内容・2009年度実績をご記入ください。

日常生活用具について、利用者負担額を半額としています。

②ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

() 国・愛知県制度と同じ

(○) 独自の補助制度を設けている ※補助内容・2009年度実績をご記入ください。

市単独の補助(上限1,000万円)制度を設けています。

6. 健診事業 ※2010年度の実施状況をご記入ください。

①自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		個別・集団	0円	6/15～12/15	0円	6/15～12/15の期間中特に制限無	
がん検診	胃がん	個別・集団	4,800円 セット	6/1～2/14	930円	14回	
	大腸がん	個別・集団			520円	随時	
	肺がん	個別・集団			0円	4回	
	子宮がん	個別・集団	頸部のみ 1,250円 頸・体部 2,350円	6/1～3/31	750円	6回	
	乳がん	超音波	個別・集団				
		マンモグラフィ	個別・集団			1,200円	23回
前立腺がん		個別・集団	1,500円	6/1～2/14			
歯周疾患		個別・集団	500円	6/1～3/31	0円	12回	

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○) 実施している → 健診内容 () 特定健診と同じ (○) 特定健診とは異なる
() 実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

(集団) 節目年齢に限定せず毎年受けられる () 40・50・60・70歳の年に受けられる
(個別) その他 (35歳を対象)

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください

ワクチンの種類	助成開始または開始予定年月日	対象	助成額
ヒブワクチン			
小児用肺炎球菌ワクチン			
成人用肺炎球菌ワクチン	平成21年6月～		
子宮頸がんワクチン			
みずぼうそうワクチン			

8. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (162) 件、そのうち保護開始件数(156) 件

2009年度申請件数 (290) 件、そのうち保護開始件数(288) 件

②生活保護担当職員について

2008年4月1日現在 正規職員 (6) 人 → 生保担当の平均在任年数 (1) 年(8) カ月
非正規職員(3) 人

2009年4月1日現在 正規職員 (6) 人 → 生保担当の平均在任年数 (2) 年() カ月
非正規職員(4) 人

2010年4月1日現在 正規職員 (7) 人 → 生保担当の平均在任年数 (1) 年(6) カ月
非正規職員(4) 人

③1職員当たりの担当受給者数

2008年4月1日現在 (92) 人

2009年4月1日現在 (111) 人

2010年4月1日現在 (127) 人

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2009年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例または要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ③アンケート【2】1の⑬の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑭の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度)
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2009年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。